

4週8休推進を

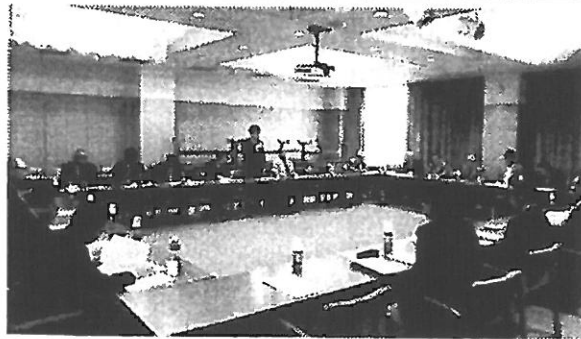
新潟建専連、担い手対策議論 県と意見交換

新潟県建設専門工事業団体連合会(近喜男会長)と新潟県土木部との意見交換会が18日、新潟市中央区の新潟ホテル

サで開かれた。写真。会合では人材不足対策などについて話し合った。

近会長は冒頭、担い手の確保・育成が喫緊の課題となる中、同連合会として社会保険未加入対策や週休2日の推進、登録基幹技能者の活用拡大などに取り組んでいることを紹介した。

ただ、事業量の落ち込みにより「会員各社の経営環境は改善されず、従業員の賃金引き上げという(担い手対策の)



根幹部分が疎かになっていく」と訴え、公共投資予算の安定的な確保と第三次・新潟県建設産業活性化プランに沿った施策展開を要望した。

県土木部を代表してあいさつした保科正晴都市局営繕課長は建設業を取り巻く状況に触れた上で、「災害対応、社会インフラの維持管理などの社会的要請に依っていくには専門工事業の存在が不可欠」との認識を示した。

意見交換では、新潟建専連が現場での4週8休の推進を求めた。同部は「(週休2日の実現には)受発注者間の連携、認識共有が不可欠」と説明した上で「週休2日モデル工事の試行を計画している」ことを明かした。

また、最低制限価格の引き上げ要望に対し、「当部の2015年度平均落札率は95・

4%と全国トップクラスだったため、現時点では現行制度を維持したい」と答えた。

このほか、新潟建専連は、品確法に基づく施策展開、法定福利費の適切な計上と下請業者への支払いの徹底、伝統技能の積極的な活用、人材育成への助成などを要望した。